

# 東日本震災後の九州観光の現状

## —訪問客の訪問地選びの合理性と風評被害—

### Impact on Tourism in Kyushu Area in the Aftermath of the Great East Japan Earthquake

研究代表 須藤 廣\*

SUDO Hiroshi

Vulnerability of tourism is easily exposed by the damage of catastrophe caused by the elements of risk society, such as nuclear plant accident or terrorism. The Great East Japan earthquake in 2011 and the subsequent accidents of nuclear power plant in Fukushima gave a big impact to Japanese tourism, including Kyushu area which is more than one thousand kilometers far from the disaster area. The effect of the impact in tourism of Kyushu in 2011 was that while the number of domestic tourists did not decrease in total (even increased in some prefectures) by virtue of the starting of Kyushu Shinkansen, but the number of foreign tourists decreased. The number of Korean tourists who are major foreign tourists in Kyushu area was the particular case about this, and it did not come back for a long period.

キーワード：東日本大震災、九州、訪問地選択、訪日観光客、リスク社会

#### 1. はじめに

##### (1) 研究の目的

本研究は東日本震災、およびその後発生した福島第一原子力発電所における「爆発」事故が、九州観光にもたらした影響に関する調査研究である。主に聞き取りとアンケートと調査によって分析した。

現代社会をリスク社会と呼んだ社会学者U・ベックによれば、「自然災害」や「環境による被害」という言い方ができるのは、歴史のある時点においてであって、その際、技術や社会に対置できる、「純粋な自然」のようなものは、もはや存在しない（ベック 2011: 7）、すなわち、現代においては純粋な「自然災害」はない、と言う。「政治的決断」（ibid. 7）によって作られた福島第一原子力発電所の事故はもとより、大地震等自然災害による被害もまた人為的「決断」によるものが含まれる。

貨幣への信頼に関してもリスクを抱えていると言える。貨幣システムもまた、テクノロジーへの信仰と同時に、テクノロジーへの信仰が作り出したコントロール不能というリスクを潜在させている。

観光はこのような不安の影響を最も多く受ける領域である。観光にとって、治安や環境や通貨に対する信頼は最も重要なインフラである（放射能は拡散しているような状況では「安全」そのものが観光資源ともいえる）。自然災害の危険性だけならば、その

影響は一時的なものとなるであろう。しかし、人が「選択的」に作りだしたリスクは、リスクを生み出すシステムそのものへの信頼が失われ、コントロール不能性が前景化された時には、耐えがたいものとなる可能性がある。

そもそも観光とは敢えてするものであり、意識されるかどうかは別にして、少なからずリスクが伴うため、国内客にとって小さなリスクも、外国人客にとっては大きなもの感じられることもある。

本調査研究をとおして最終的には、現代のリスク社会がもたらす、観光への影響についての一般的なモデルを構成したい。

##### (2) 研究組織

須藤 廣 (代表者)	北九州市立大学
濱野 健	北九州市立大学
千 相哲	九州産業大学
室岡 祐司	九州産業大学
曾山 毅	九州産業大学

##### (3) これまでの研究活動

###### 1) 研究会

5月19日 九州産業大学にて

10月8日 北九州市立大学にて

10月22日 長崎国際大学及びハウステンボス

(九州韓国南部支部研究会と合同)にて  
12月10日 九州産業大学(予定)にて

## 2) 調査活動

8月7日 長崎聞き取り調査(須藤)  
8月8日 宮崎聞き取り調査(須藤)  
8月11日12日 韓国釜山聞き取り調査(須藤)  
11月7日 鹿児島聞き取り調査(須藤)  
11月12日13日 由布院調査(須藤、濱野)  
12月27日28日 韓国ソウル聞き取り調査(須藤)  
1月9日10日 台湾聞き取り調査(須藤、濱野)

## 2. これまでの聞き取り、及び質問紙調査結果

### (1) 九州観光客の推移—増加に転じる国内客、減少から立ち直れない訪日外国人客

#### 1) 長崎県

2011年3月、4月、5月と、ほとんどの観光施設において、入り込み客数が前年度を下回っていたが、6月に反転(長崎市役所資料)。長崎市役所によれば、この原因は震災等で訪問地を変更した修学旅行客の急増にあるという。しかし、外国人観光客数(宿泊予約数)は4月が-13%、5月が-6%(対馬だけでは4月が-31%、5月が-35%と大きく落ち込んでいる)。6月初旬までに、長崎港入港予定のクルーズ船42隻中23隻が入港を取りやめている。佐世保市にあるハウステンボスでも外国人観光客の落ち込みは激しく、10月末現在、震災以降40~60%の減を見ているという(ハウステンボス鶴田室長へのインタビュー)。

#### 2) 鹿児島県

鹿児島は九州新幹線開業の影響により特別な状況にあり、平成20年のNHK大河ドラマ「篤姫」放映以来増加していた入り込み客数(宿泊客)がマイナスに転じたのは3月のみであった(-8.3%)。その後9月までの合計の数では前年比+15.6%。鹿児島は現在、観光に沸き立っているが、外国人観光客の減少が他県に比べ激しかった。

#### 3) 宮崎県

宮崎もまた別の意味で特殊な事情を抱えている。2010年3月からの口蹄疫の発生や、2011年1月の新燃岳が噴火、さらに震災が重なる形で、宮崎県内のホテル、旅館の売上高は昨年度と比べ4月が13.5%、

5月が14.3%減少している。「九州新幹線効果」もほとんど及ばず、観光客数は増加に転じることはない状況である。震災以外の悪条件が重なった宮崎県は九州観光の例外である。

#### 4) 福岡県(福岡市、北九州市)

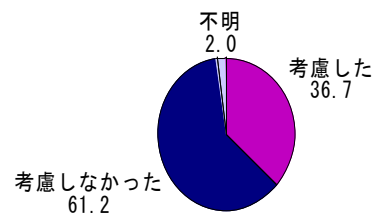
宿泊者の状況だけ見ると、九州にある2つの政令指定都市では、福岡市においては3月のみ前年並み、4月から9月までは約20%増加している(JTB予約実績)。北九州市では、3月は少し減少、4月は増加に転じ、5月から8月は前年度をわずかに下回り、9月10月は大きく増加している(ホテル協議会資料)。全国規模のスポーツ大会や会合が相次いだためである。だが、ここでも減少した外国人客の数は回復していない(福岡—釜山のフェリー客は4~9月で3割減)。

### (2) 由布院温泉における韓国人観光客調査

11月12日(土)と13日(日)に由布院温泉において観光客の意識調査を行った。韓国人の観光客が訪問地選びにおける震災・原発事故の影響と、ウォン安の影響を検討した(この一時的なウォン安以外には、2008年から円・ウォン相場はあまり変化がないので、韓国の物価動向にも注目する必要がある)以下、同時に行った日本人に対する調査と比べながらまとめる。

- ① 「観光の目的地の決定に震災の影響を考慮したかどうか」については以下のとおり。

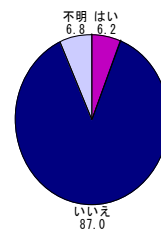
韓国人 (n=49)



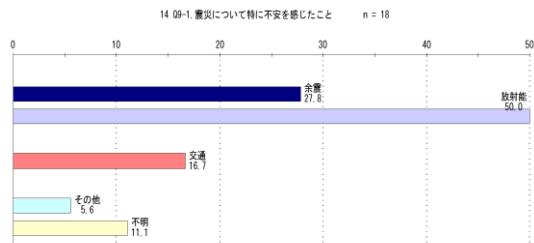
日本人のデータと比較してみると

日本人 (n=177)

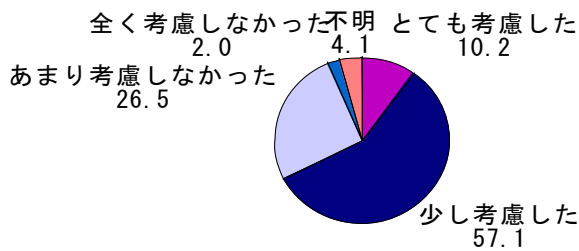
09. 震災の影響を考慮したか n = 177



日本人に比べて韓国人が訪問地選択の際に震災・原発事故のことを考慮している（「考慮した」韓国人 37.5%、日本人 6.2%）。震災が引きずるリスクをどのように考慮しているのか聞いた質問からは以下のとおりである。

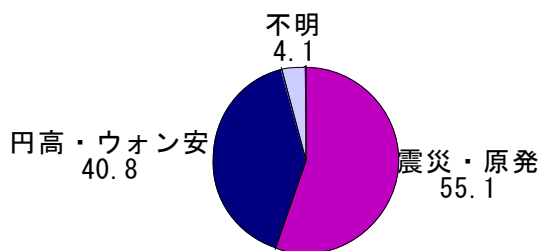


韓国人客が震災の影響以上に原発事故の影響を不安に感じている（「放射能」12.6%、「余震」6.1%）。ウォン安に対する考慮は以下のとおり（n=49）。



「とても考慮した」という答えは約10%と意外に少なく「少し考慮した」という答えが半数以上を占めた。英語の話せる韓国人客へのインタビューでは日本の物価は交通機関の料金以外ではインフレ気味の韓国に比べてそれほど高くは感じないと答えていた。

また、震災・原発事故とウォン安のどちらを多く考慮したかという質問の回答は以下のとおりである。

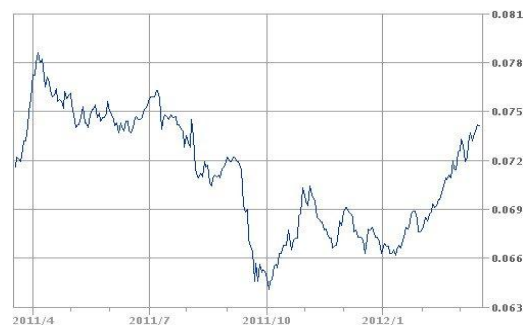


震災・原発事故を選んだ者が多かったが、円高・ウォン安の影響も決して小さくはない。

以上、11月時点における韓国人観光客の減少の最も大きな原因は震災・原発事故、特に原発事故であり、次いで余震への恐れやウォン安・円高の影響であったことがわかる。

九州・山口を訪れた外客の数は102万人（九経調、

2010）のうち、43%が船で入国している（その多くは韓国人客）。船による入国者に限定すれば、4～9月期の韓国人入国者数は昨年度比48.9%減（4月は7分の1にまで減少）であった。その後5～7月が回復基調にあったのだが、8月9月でまた減少基調へと転じた（九州運輸局）。秋口からの円高・ウォン安の影響（及び超安売りの終了）が大きかったものと思われる。グラフから8月からウォンの下落が始まっていることがわかる。



### （3）12月末、韓国、台湾におけるインタビュー

#### 1) 韓国・ソウル

##### Z社（ランド系）

食物等に関する韓国人の危惧は大きい。日本へはビジネスでは行くが、観光では日本以外にアジアの代替地はあるという。また、円高の影響も大きく、商品自体が高くなりがちであるが、一方赤字覚悟の商品も出回っている。九州方面 199,000（2泊3日航空機利用）ウォンの商品も出ていたが、値段を高くしたら売れなくなったという。今は中国ツアーの方が安く、日本への客が中国方面に流れている。

##### M社（ランド系）

3月4月はまったく売れなかった。九州地方3泊4日でフェリー99,000ウォン、航空機199,000ウォンの商品を出したら5月から売れ出したが、値段を高くすると売れなかった。特に高級志向の韓国人は健康問題に敏感であり、高級ツアーが売れないという。メディアで日本の原発の負の情報が大きく取り上げられているので旅行社も日本を薦められない。また、円高（と安売り）により、ランド社が利益を上げられない状況もある。現在（12月末）客数だけは50%回復しているが、利益は出ない状態が続く。ただし北海道は人気があり、九州地方もよくなりつつある。パックツアーと関係のないF. I. T. はむしろ好調である。旅行形態が団体から個人へ変化。

全体的には、ソウルの日本方面ランド社が人員削減等、会社規模縮小のため、企業活動自体が萎縮しており、すぐには回復不能である。しかし、バックツアーに頼らないF. I. T. はよくなっている。個人をターゲットとする会社が増えると予想。

## 2) 1月中旬 台湾・台北市

### 台湾交流協会台北事務所

2011年10月頃から、訪問地域に差はあるが、全体的には回復。特に、北海道は4月から5月にはすでに回復していた。ツアー価格については前年度とそれほど変化なし。ただし、首都圏については申し込みがふるわないので低価格となっている。

放射能汚染の影響については、すでに慣れてしまったのかそれほど影響は見られない。むしろ日台間でのopen sky協定により、今後日台間の便数は増加すると予測される。また、現在では台湾から日本への教育旅行（修学旅行）の増加も見込まれる。台湾では、旅行社が商品開発から販売、現地でのガイド等まで全て一括して取り扱っているので変化に強い。

### T 旅行社

東北以外は順調に回復、旧正月のツアーも悪くない。人気は、北海道、九州、中部、東京・大阪の順。ただし2011年はツアーの価格を半額まで下げた時期も。その後台湾の夏休みには価格を戻したが、客足はそれほど良くはなかった。夏以降は円高が影響しているが、次第に慣れてきている。震災の後も日本離れはあまり生じなかった。一方でT社は日本より安い東南アジア向けの商品を提供した。放射能については現在では旅行者はそれほど懸念していない。

### S 旅行社

訪日観光は7月以降徐々に回復しつつある。現在も円高の影響をぬぐい去ることはできないが、本来日本旅行は高価なものだという認識もある。震災直後の日本向けツアーのキャンセル率は80パーセントであった。放射能については、安全な日本に対する信頼が揺らいだが、最近ではそうした懸念も薄まっている。震災以降は日本から台湾への旅行者が増加。一方、震災以降、台湾の日本向け商品を取り扱う業者（特に小規模）は苦しい状態が続いている。しかし、倒産した会社の話はまだ聞いていない。

## 3. まとめ

国内で（九州地方）では、観光業における震災の

影響は春先を除けば比較的軽微だった。ただし、九州新幹線開通の恩恵を被った県とそうではない県には訪問客数などで大きな差が付いている。大分、宮崎、佐賀等が新幹線効果から取り残されている。

由布院の韓国人調査からは、韓国人客が原発の影響を懸念していることが見受けられた。円高・ウォン安も影響していたことが分かった。

韓国と台湾での調査では異なる結果が得られた。韓国では今回の事態が直接影響しており、F. I. T. が回復しつつも、3月時点でも訪日客数は低迷している（毎日新聞 2012年3月8日）。ランドとリテライナーに細分化された韓国旅行業者の特徴も、こうした事態の影響を大きく受けやすくしているように思われる。台湾では、震災の影響により訪日客数の現状が見られながらも、徐々に回復に向かいつつある。

このように、今回の東日本大震災とそれに伴う放射能などの影響等から、災害「後」の「リスク」の影響は無視できないことが分かる。とりわけ、「リスク」の見通しが難しい海外訪問客にとっての合理的行動とは、当然観光「リスク」を避けるということである。また、日本の震災に対する負のニュースが多かったと言われる韓国においてこの傾向が顕著であった。韓国においては、日本へのバックツアーを専門に手配をしているランド系旅行社が規模を縮小したこと等もこのことを助長したと思われる。

九州に限定すれば、国内客の回復は早かったが、外客の多くを構成している韓国人客の回復が遅かった（4月にはほぼ戻る）。しかし、バック旅行が減した分、LCCや高速フェリー路線の新設等によりF. I. T. 客の増加が顕著であり、外国人客の旅行パターンが変化しつつあることが分かる。

### 【参考文献】

ギデンズ、アンソニー（1990=1993）松尾 精文、小幡 正敏訳『近代とはいかなる時代か？——モダニティの帰結』而立書房

ソルニット・レベッカ（2009=2010）高月園子訳『災害ユートピア——なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』亜紀書房

ベック、ウルリッヒ他（2011）『リスク化する日本社会』岩波書店

毎日新聞（2012年3月8日）『訪日外国人客：韓国が低迷、中国は回復・・・震災1年』